

平成29年5月23日

経済産業省製造産業局所管団体御中

経済産業省商務情報政策局情報政策課  
経済産業省商務情報政策局サービス政策課

### 「テレワーク・デイ」参加企業等の募集について

平素より経済産業行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、経済産業省では、関係府省（総務省・厚生労働省・内閣府・内閣官房）や、東京都、経済団体と連携し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした「働き方改革」の国民運動を展開します（別紙1）。

2020年東京オリンピックの開会式の開催予定日である7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、交通機関が混雑する始業から10時半までのテレワークの一斉実施や、効果測定に参加いただける企業・団体を募集しています。

つきましては、貴団体におかれましても趣旨に御賛同いただき、会員への周知方ご協力いただくとともに、本取組への参加についても御検討の程、よろしくお願い申し上げます。

#### <参考>2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会の事例

交通混雑によってロンドン市内での移動に支障が生じるとの予測から、市内の企業の約8割がテレワークを導入

#### ○平成29年「7月24日 テレワーク・デイ」参加企業等の募集

首都圏を中心とした企業・団体に、7月24日にテレワークを一斉実施するよう呼び掛け、専用のホームページで参加企業等を募集します（別紙2）。

URL：<http://teleworkgekkan.org/day0724>

大規模な実施が可能な企業等には、効果測定などへの協力をいただく予定です。

また、テレワークの実施を応援する企業等も募集します。

#### <問い合わせ先>

経済産業省商務情報政策局情報政策課 担当 大西、風間 TEL：03-3501-2964

商務情報政策局サービス政策課 担当 大西、宮脇 TEL：03-3580-3922

以上

# 2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト (テレワーク・デイ)



- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外からたくさんの観光客等が集まり、首都圏の公共交通機関における混雑が予想される。**会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しすること**としたい。  
※2012年ロンドン大会時にロンドン交通局及び市がテレワークを呼びかけ、市内企業の8割がテレワークを導入した経緯あり。
- 2020年に向けて国民運動を展開するため、**2017年よりテレワーク・デイを毎年実施**。
- 関係府省、経済団体、首都圏自治体、交通機関等を巻き込んで実施。

● **2020年までの毎年、東京オリンピック開会式開催予定日(7月24日)を「テレワーク・デイ」と定め、企業等が一斉にテレワークを実施する日とする。**

呼び掛け：総務省、経産省、厚労省、国交省、内閣官房、内閣府、(一社)日本テレワーク協会

協力：テレワーク推進企業ネットワーク(※)、経済団体、テレワーク関係団体、東京都ほか首都圏自治体、働き方改革週間賛同企業 テレワーク推進フォーラム など

- 取組み例：① テレワーク導入に積極的な大企業が、**100人規模の一斉テレワーク(例：ワンフロアまるごとテレワーク)**を実施。
- ② テレワーク導入を検討する企業が、**7月24日に「お試しテレワーク」**を実施。

● **初年度の取り組みとして、本年7月にイベントを実施。**

- ・テレワーク・デイの国民運動化に向けた周知広報イベントを実施
- ・国家公務員も率先してテレワークを実施するほか、賛同企業などが一斉にテレワークを実施し、公共交通(鉄道)の混雑状況の変化などを検証。
- ・併せて、テレワーク実施企業における生産性や職員の満足度等の効果をアンケート調査。



※テレワーク推進企業ネットワーク：平成28年11月28日に、「総務省テレワーク先駆者百選」企業及び「厚生労働省 輝くテレワーク賞」受賞企業が参加し、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に、具体的アドバイスを行える体制を立ち上げ。平成29年1月現在、64社が参加。

## 平成 29 年「7 月 24 日 テレワーク・デイ」参加企業の募集

平成 29 年 4 月 18 日

総務省、厚生労働省、経済産業省、  
国土交通省、内閣官房、内閣府

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都及び経済団体、企業等と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「働き方改革」の運動を展開します。

### 1 実施の背景と目的

2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会では、交通混雑によってロンドン市内での移動に支障が生じるとの予測から、市交通局がテレワークの活用を呼び掛け、これにロンドン商工会議所をはじめとする企業や市民が賛同して、市内の企業の約 8 割がテレワークを導入しました。テレワークを導入した企業では、事業継続体制の確立、生産性や従業員満足の上昇、ワークライフバランスの改善等の成果も得られたと報告されています。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でも、国内外から大勢の観光客が集まり、首都圏で大変な交通混雑となることが予想されるため、ロンドン大会にならい、競技会場予定地が集中する首都圏の企業を中心にテレワークの活用を呼びかけていく予定です。

テレワークは、子育て世代やシニア世代、障害のある方も含め、国民一人一人のライフステージに応じて生活スタイルに合った働き方を実現できる「働き方改革」の切り札です。本年からの毎年の取組として国民運動として展開することにより、多くの企業・団体等が 2020 年東京大会の期間中にテレワークの実施が可能な体制を整え、2020 年のレガシーの一つとしてこうした働き方を定着させることを目指すものです。

### 2 実施内容

7 月 24 日(月曜日)は、テレワークが可能な企業において、**朝の通勤電車や自動車等を極力利用せず**、少なくとも始業～10 時 30 分まで、テレワークの一斉実施をしていただきます。テレワークの形態は、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務のいずれかを、業務実態に合わせて採用してください。これからテレワークの体制を整えていく企業においては、可能な範囲でテレワークのトライアルをしてください。更に、大規模実施が可能な企業においては、交通機関の利用状況、エネルギーの節減状況等、利用者アンケート等の効果測定等をしていただく予定です。

### <協力予定企業>

株式会社インテリジェンス ビジネスソリューションズ、SCSK 株式会社、NEC パーソナルコンピュータ株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTデータ、NTTテクノクロス株式会社、株式会社岡村製作所、コクヨ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社ザイマックス、サントリーホールディングス株式会社、シスコシステムズ合同会社、シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社、東急不動産株式会社、東京急行電鉄株式会社、日本航空株式会社、日本マイクロソフト株式会社、日本ユニシス株式会社、ネットワンシステムズ株式会社、株式会社パソナ、株式会社ブイキューブ、富士通株式会社、マイクロソフト ディベロップメント株式会社、ヤフー株式会社、レノボ・ジャパン株式会社

## 3 参加方法

テレワーク・デイは 2020 年に向けた予行演習です。なるべく多くの方が参加できるよう、各企業が実施可能な範囲で計画を作成し、提出してください。

### (1) テレワークを実施する企業

#### ① 該当時間帯にテレワークの実施またはトライアルを行う企業

##### 【参加登録】

ウェブサイトの登録フォームより実施計画を登録してください。

受付期間：平成 29 年 4 月 18 日(火)～7 月 21 日(金)

登録URL： <https://teleworkgekkan.org/project/download.shtml>

##### 【実績報告】

不要

#### ② 効果測定が可能 で、100 名以上の大規模でテレワークを実施する企業

##### 【参加登録】

様式 1 に実施計画を記載し、事務局へ提出してください。

受付期間：平成 29 年 5 月中旬～6 月 9 日(金)

※ 1 6 月 9 日(金)以降も受付可能ですが、印刷物等に掲載できない場合がございます

※ 2 事務局連絡先は 5 月中旬にウェブサイト上で公表します

※ 3 様式 1 を提出いただいた企業は、企業名等をウェブサイト、チラシに掲載させていただきます。

##### 【実績報告】

様式 2 及び様式 3 に実施結果を記載し事務局へ提出してください。

受付期間：7 月 24 日(月)～8 月 11 日(金)

※ 4 様式 3 は、ウェブサイトでの公開を前提に作成してください。セミナー等でご紹介させていただく場合もございます。

## (2) テレワークを応援する企業

テレワークを実施する企業と併せて、テレワーク実施の応援をしてくださる企業を募集します。7月24日の一斉テレワークに向けて、テレワークスペースやテレワークシステムのトライアル利用のキャンペーン等に協力いただける場合、ウェブサイトより概要を登録してください。

受付期間：平成29年4月18日(火)～7月21日(金)

登録URL：<https://teleworkgekkan.org/project/download.shtml>

## 4 テレワーク実施ノウハウの相談窓口

総務省及び厚生労働省では平成28年11月28日に「総務省テレワーク先駆者百選」企業及び「厚生労働省 輝くテレワーク賞」受賞企業が参加し、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に、具体的アドバイスを行える体制を立ち上げました。平成29年4月現在、66社が参加しています。テレワーク・デイの実施計画作成に当たり、参考にしたい企業がありましたら直接ご相談ください。

テレワーク推進企業ネットワーク

URL：<http://teleworkgekkan.org/network/>

## 5 テレワーク・デイに向けたイベントの開催

7月中旬にテレワーク・デイに向けたイベントの開催を予定しています。プログラム及び応募については、詳細が決まり次第以下のホームページでお知らせいたします。

URL：<http://teleworkgekkan.org/day0724>

## 6 テレワーク・デイに関する情報発信

テレワーク・デイ参加企業、イベント詳細等については、テレワーク・デイのキャンペーンサイトにて随時情報を発信して参ります。

URL：<http://teleworkgekkan.org/day0724>

## 7 東京都快適通勤ムーブメントとの連携

テレワーク・デイは、東京都の「快適通勤ムーブメント」とも連携し、働き方改革を推進して参ります。

## 参考

- ・テレワーク月間 (<http://teleworkgekkan.org/>)
- ・テレワーク推進フォーラム (<http://twp-forum.com/>)